

(証券コード 3551)

平成27年6月8日

株 主 各 位

京都市右京区西京極大門町26番地  
**ダイニツコ** 株式会社  
取締役社長 大石 義夫

## 第152期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第152期定時株主総会を、下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

- |         |                                                                                                                                   |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 日 時  | 平成27年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）                                                                                                   |
| 2. 場 所  | 京都市下京区中堂寺南町134番地<br>京都市リサーチパーク東地区1号館4階サイエンスホール                                                                                    |
| 3. 目的事項 |                                                                                                                                   |
| 報告事項    | 1. 第152期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第152期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項    |                                                                                                                                   |
| 第1号議案   | 剰余金の配当の件                                                                                                                          |
| 第2号議案   | 定款一部変更の件                                                                                                                          |
| 第3号議案   | 取締役12名選任の件                                                                                                                        |
| 第4号議案   | 監査役3名選任の件                                                                                                                         |
| 第5号議案   | 補欠監査役1名選任の件                                                                                                                       |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.dynic.co.jp>）に掲載させていただきます。

# 事業報告

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）におけるわが国経済は、円安の進行と、期の後半からの原油価格の大幅な下落等により企業業績には改善がみられます。一方、消費税増税や物価上昇により個人消費が足踏み状態ではありますが、全体的には緩やかな回復基調が継続しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成26年2月の記録的な大雪により、当社埼玉工場の一部建屋損壊で不織布事業の生産が出来なくなったため、利益面で大きな影響はありましたが、引き続き原価低減をはじめとして収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は41,051百万円（前期比0.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益656百万円（前期比45.5%減）、経常利益873百万円（前期比28.5%減）、当期純利益は853百万円（前期比66.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

#### <印刷情報関連事業>

印刷被写体においては、書籍装幀用クロスが期を通じて安定的に受注し前期比増となりました。ただし、内容的には特需的な要素が多く出版市場自体は縮小傾向にあります。

文具用途のレーザー製品は、輸出を中心に堅調に推移し前期比増となりました。

産業用の品質表示用ラベルは、国内外ともに堅調に推移し前期比増となりました。

印刷用フィルムは、自動販売機ディスプレイ用途が堅調に推移し前期比増となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンが海外販売が好調で前期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は18,520百万円（前期比8.0%増）、営業利益は1,049百万円（前期比9.2%減）となりました。

### <住生活環境関連事業>

壁装材は、消費税増税後の住宅着工件数減少による売上減で前期比減となりました。

不織布は、平成26年2月の大雪による当社埼玉工場の一部建屋損壊の影響で今期は埼玉工場での生産を再開することが出来ず大きく売上を落としました。

産業用ターポリンは、復興関連および樹脂運搬用コンテナは期を通じて堅調に推移しましたが、鉄道関連の落ち込み等もあり前期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は11,239百万円（前期比12.6%減）、営業利益は390百万円（前期比36.8%減）となりました。

### <包材関連事業>

医療用パップ剤用フィルム加工は、堅調に推移し前期比増となりました。

食品包材・蓋材は、海外からの受注は堅調であったものの、国内販売は引き続き低調であり前期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,845百万円（前期比1.8%減）、営業利益は126百万円（前期比41.8%減）となりました。

### <その他>

ファンシー商品は、ノート・スケジュール帳等が好調で前期比増となりましたが、衣料用途関連は前期比減となりました。

その結果、売上高は6,730百万円（前期比4.0%増）、営業利益は284百万円（前期比23.1%減）となりました。

### セグメント別売上高

セグメントの名称	平成26年3月期	平成27年3月期	前期比増減
	売上高	売上高	
印刷情報関連事業	17,148	18,520	8.0%
住生活環境関連事業	12,859	11,239	△12.6
包材関連事業	5,952	5,845	△1.8
計	35,959	35,604	-
その他の	6,468	6,730	4.0
調整額	△1,350	△1,283	-
合計	41,077	41,051	△0.1

(注) 調整額は、セグメント間取引高消去であります。

## (2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は2,955百万円で、その主なものは、埼玉工場の建屋および倉庫の建替改修と、機械設備の購入等、グループ会社の土地購入であります。

これらの設備投資に関する資金は、自己資金および借入金、受取保険金をもって充当いたしました。

## (3) 対処すべき課題

次期のわが国経済は、引き続き企業収益の改善が見込まれ、雇用改善や賃上げ等により、景気は緩やかに回復していくと思われれます。

次期の当社グループにおきましては、平成26年2月の大雪により生産不能となっておりました埼玉工場の不織布事業が生産再開いたします。

平成27年4月からはインテリアカーペットの生産が開始され、フィルター、車輻関連においても順次生産再開を予定しており、完全復旧に向けての取り組みを急ピッチで進めております。

このような状況下、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、省エネ対策も含めたコスト低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、環境対応型の高機能・高付加価値製品の開発促進を更に強化してまいります。

また、本年より施行されるコーポレートガバナンス・コード基本原則の実現に向けて、現在整備を進めております。

更なるコーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制のもとで、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

##### ①企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第149期	第150期	第151期	第152期
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	(当連結会計年度) 平成26年度
売 上 高 (百万円)	40,325	39,935	41,077	41,051
経 常 利 益 (百万円)	1,144	1,320	1,221	873
当期純利益 (百万円)	544	860	512	853
1株当たり当期純利益 (円)	12.84	20.29	12.09	20.13
総 資 産 (百万円)	44,150	45,380	46,481	51,724
純 資 産 (百万円)	12,100	13,856	15,139	18,403

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除）により算出しております。
2. 第152期（当連結会計年度）の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

##### ②当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第149期	第150期	第151期	第152期
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	(当期) 平成26年度
売 上 高 (百万円)	28,408	28,048	28,478	27,325
経 常 利 益 (百万円)	980	1,055	1,184	642
当期純利益 (百万円)	576	429	825	343
1株当たり当期純利益 (円)	13.59	10.12	19.47	8.08
総 資 産 (百万円)	41,816	42,073	41,784	46,041
純 資 産 (百万円)	13,145	14,083	15,125	16,878

- (注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除）により算出しております。

## (5) 重要な子会社の状況

当社の連結子会社は下記の重要な子会社2社を含め15社であり、持分法適用会社は1社であります。

会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ダイニック・ジュノ株式会社	90百万円	100%	当社製品の販売
オフィス・メディア株式会社	100	100	帳票類、情報処理機器等の販売

## (6) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループの製造・販売する主要製品は、次のとおりであります。  
セグメント区分の主要製品

セグメント	主要取扱商品
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンタ
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、自動車内装用不織布・カーペット、フィルター、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
その他の他	接着芯地、ファンシー商品、商品等運送・保管他

(7) 主要な営業所および工場 (平成27年3月31日現在)

①当社

名 称	所 在 地
京 都 本 社 事 務 所	京 都 府
東 京 本 社 営 業 所	東 京 都
大 阪 支 社 営 業 所	大 阪 府
名 古 屋 支 社 営 業 所	愛 知 県
滋 賀 工 場	滋 賀 県
埼 玉 工 場	埼 玉 県
王 子 工 場	東 京 都
富 士 工 場	静 岡 県
真 岡 工 場	栃 木 県

②子会社

名 称	所 在 地
ダイニック・ジュノ株式会社	東 京 都
オフィス・メディア株式会社	東 京 都
大和紙工株式会社	埼 玉 県
ニックフレート株式会社	埼 玉 県
ダイニックファクトリーサービス株式会社	埼 玉 県
大平産業株式会社	東 京 都
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	シ ン ガ ポ ー ル
Dynic USA Corp.	米 国
Dynic (H.K) Ltd.	香 港
Dynic (U.K) Ltd.	英 国
昆山司達福紡織有限公司	中 国
大連大尼克辦公設備有限公司	中 国
台湾科樂史工業股份有限公司	台 湾
達妮克國際貿易(上海)有限公司	中 国
PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGE	イ ン ド ネ シ ア

(8) 従業員の状況 (平成27年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,427名	67名減

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
606名	12名減	41.60歳	18.21年

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(9) 主要な借入先 (平成27年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	5,035百万円
みずほ信託銀行株式会社	2,272
株式会社あおぞら銀行	1,245
株式会社滋賀銀行	1,218
株式会社みずほ銀行	933
株式会社日本政策投資銀行	890
株式会社三菱東京UFJ銀行	700
株式会社群馬銀行	650



## 2. 会社の株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 42,523,735株 (自己株式135,706株を含む)
- (3) 株主数 3,574名
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ニ ッ ク グ ル ー プ 持 株 会	1,944	4.58
株 式 会 社 良 品 計 画	1,298	3.06
三井住友海上火災保険株式会社	1,211	2.85
株 式 会 社 ヤ ク ル ト 本 社	1,034	2.43
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,000	2.35
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,000	2.35
住 友 不 動 産 株 式 会 社	987	2.32
株 式 会 社 滋 賀 銀 行	960	2.26
株 式 会 社 武 蔵 野 銀 行	960	2.26
オ ー ・ ジ ー 株 式 会 社	863	2.03

(注) 持株比率は自己株式 (135,706株) を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	細 田 敏 夫	
代表取締役社長	大 石 義 夫	
取締役副社長	天 野 高 明	社長補佐 兼 財務担当
専務取締役	湊 正 晴	社長補佐 兼 総務・人事担当
常務取締役	公 文 弘	事業部門統括 兼 営業所統括
常務取締役	羽 田 章	開発部門統括
常務取締役	君 塚 明	出版・文具事業統括 兼 東京本社営業所長
取 締 役	眞 住 慎 也	住宅・工業用途事業統括
取 締 役	河 野 秀 昭	総務・人事部門統括 兼 コンプライアンス担当
取 締 役	市 川 仁 司	情報関連事業統括
取 締 役	木 村 博	財務部門統括
常勤監査役	折 坂 透	
常勤監査役	矢 部 明	
監 査 役	大 場 将 弘	
監 査 役	綱 島 勉	株式会社都市未来総合研究所取締役社長

- (注) 1. 平成26年6月27日開催の第151期定時株主総会において、市川仁司、木村 博の両氏は新たに取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。矢部 明氏は新たに監査役に選任され、就任いたしました。
2. 平成26年6月27日付で取締役君塚 明氏は常務取締役に就任いたしました。
3. 平成26年6月27日開催の第151期定時株主総会終結の時をもって、常務取締役伊野明、取締役齊藤徹司の両氏は任期満了により取締役を、常勤監査役長町洋三氏は任期満了により監査役を、それぞれ退任いたしました。
4. 監査役大場将弘、綱島 勉の両氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役のうち、大場将弘、綱島 勉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 監査役大場将弘氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
7. 当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役を置くことが相当でないとは判断した理由は、当社では、当社が求める知見および独立性を有した社外取締役を導入すべく鋭意人選を進めてまいりましたが、適任者を見つけるに至らず、当社が求める知見および独立性を有さない方を社外取締役とすることは相当でないとの考えから当事業年度末日を迎えました。その後も人選を進めた結果、この度、当社が求める知見および独立性を有する辻 正次氏を社外取締役に迎えるべく第3号議案を本総会にお諮りする運びとなりました。何卒事情ご賢察のうえご承認賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	13名	311,530千円
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 ( 2名)	29,900千円 ( 7,800千円)
計	18名	341,430千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第143期定時株主総会において年額350,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第143期定時株主総会において年額52,000千円以内と決議いただいております。  
4. 取締役および監査役の報酬等の額には、当事業年度に役員賞与引当金として費用計上しております30,400千円が含まれております。  
5. 上記報酬等の額のほか、平成23年6月24日開催の第148期定時株主総会決議における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給決議に基づき、退任取締役2名に対し15,000千円の退職慰労金の支払があります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ①監査役 大場将弘

#### ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当する事項はございません。

#### イ. 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係

該当する事項はございません。

#### ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席し、また当事業年度開催の監査役会15回のうち15回に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。

#### エ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

#### オ. 当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額

該当する事項はございません。

## ②監査役 綱島 勉

### ア. 重要な兼職先と当社との関係

株式会社都市未来総合研究所の取締役社長であります。

なお、当社と同社との間には特別な関係はありません。

### イ. 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係

該当する事項はございません。

### ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席し、また当事業年度

開催の監査役会15回のうち15回に出席し、議案・審議等に必要な発言

を適宜行っております。

### エ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結して

おります。

### オ. 当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額

該当する事項はございません。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	41,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	42,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 当社に対する会計監査人の対価を伴う非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、内部統制に係る指導、助言業務を委託し対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める、監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

## 5. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は取締役会において、次のとおり内部統制システム構築に関し決議しております。

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

事業活動における企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を置き、当該取締役はコンプライアンス推進部署からの補佐や「コンプライアンス委員会」の諮問等をうけ、コンプライアンスを推進し統括管理しております。

当社グループにおいて展開している、コンプライアンス行動指針に従い、反社会的勢力による不当要求に対して、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力および団体との取引関係を排除し、その他一切の関係を持たないものとしております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書にて記録し、重要な書類は10年保存としております。文書の保存期間および管理に関する体制は法令に従うとともに社内規程に定めております。

「情報セキュリティ基準規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざんおよびコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施しております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。具体的な活動を補佐するため、取締役副社長を委員長とするリスク管理運営委員会を設け、教育、リスク対応に係る全社調整、リスク情報のグループ共有等を行なっております。併せて、半期ごとに各部門からリスクの報告をうけ、定期的なリスク評価の見直しを行ない、リスク管理委員会に報告しております。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

事業活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全および経営効率性の向上を図るため、内部監査を所管する「業務監査室」を置いております。

月1回の定例および必要な都度開催される取締役会の他、月2回取締役社長、担当役員および各部門責任者で構成する「経営会議」を設けております。

**(5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社グループ会社の経営について、その自主運営を尊重しながら、国内は月1回、海外は年1回の定例および必要な都度開催される「グループ経営会議」を通じ、事業内容の定期的報告、重要案件の協議等を行ない、各社の連携体制を強固なものとしております。

当社グループとしてコンプライアンスの徹底を図りながら、それを補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとっております。コンプライアンス担当取締役または使用人は、監査役会に定期的にその業務の状況を報告しております。

**(6) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

監査役（または監査役会）には、次に掲げる事項を報告するものとしております。

- ① 経営会議に附議、報告される案件の概要
- ② 内部統制に係る部門の活動概況
- ③ 重要な会計方針・会計基準およびその変更
- ④ 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ⑤ 内部通報制度の運用および通報の内容
- ⑥ 監査役会がその職務を遂行するために必要と判断し、取締役または使用人に求めた事項

監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行なっております。

また、監査役会は決議により、取締役および使用人から報告を受ける監査役を決定しております。

**(7) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制**

監査役は会計監査人、取締役社長、本社管理部門とも定期的および必要に応じて会合を開催し、意見交換の機会をもっております。また、監査役は「経営会議」および「グループ経営会議」他の重要な会議に出席しております。

#### **(8) 監査役の職務を補助する使用人に関する体制**

現在、監査役の職務を補助する専従スタッフは置いておりませんが、本社管理部門等の関係部署が対応しております。

#### **(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制**

金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行なうため、取締役社長直轄の業務監査室が、内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入、株式数および持株比率は切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部     |                   | 負 債 の 部            |                   |
|-------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>流動資産</b> | <b>21,842,391</b> | <b>流動負債</b>        | <b>20,212,921</b> |
| 現金及び預金      | 3,468,562         | 支払手形及び買掛金          | 8,436,853         |
| 受取手形及び売掛金   | 10,130,684        | 短期借入金              | 8,661,416         |
| 商品及び製品      | 3,800,118         | リース債務              | 96,744            |
| 仕掛品         | 1,051,628         | 未払法人税等             | 89,552            |
| 原材料及び貯蔵品    | 2,291,286         | 繰延税金負債             | 6,412             |
| 繰延税金資産      | 605,899           | 賞与引当金              | 346,023           |
| その他         | 598,732           | 役員賞与引当金            | 30,400            |
| 貸倒引当金       | △104,518          | 災害損失引当金            | 663,152           |
|             |                   | 設備関係支払手形           | 618,985           |
|             |                   | その他                | 1,263,384         |
| <b>固定資産</b> | <b>29,881,524</b> | <b>固定負債</b>        | <b>13,107,586</b> |
| 有形固定資産      | 17,549,340        | 長期借入金              | 6,787,451         |
| 建物及び構築物     | 3,089,145         | リース債務              | 375,184           |
| 機械装置及び運搬具   | 1,723,399         | 繰延税金負債             | 1,850,258         |
| 工具、器具及び備品   | 197,878           | 再評価に係る繰延税金負債       | 1,368,148         |
| 土地          | 10,259,780        | 環境対策引当金            | 5,367             |
| リース資産       | 495,011           | 事業整理損失引当金          | 263,540           |
| 建設仮勘定       | 1,784,127         | 退職給付に係る負債          | 1,838,860         |
| 無形固定資産      | 35,750            | その他                | 618,778           |
| その他         | 35,750            | <b>負債合計</b>        | <b>33,320,507</b> |
| 投資その他の資産    | 12,296,434        | <b>純資産の部</b>       |                   |
| 投資有価証券      | 8,527,229         | <b>株主資本</b>        | <b>12,684,921</b> |
| 長期貸付金       | 30,174            | 資本金                | 5,795,651         |
| 繰延税金資産      | 223,570           | 資本剰余金              | 944,696           |
| 投資不動産       | 2,603,936         | 利益剰余金              | 5,974,605         |
| その他         | 1,009,727         | 自己株式               | △30,031           |
| 貸倒引当金       | △98,202           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>5,439,028</b>  |
| <b>資産合計</b> | <b>51,723,915</b> | その他有価証券評価差額金       | 2,482,325         |
|             |                   | 土地再評価差額金           | 2,729,464         |
|             |                   | 為替換算調整勘定           | 98,639            |
|             |                   | 退職給付に係る調整累計額       | 128,600           |
|             |                   | <b>少数株主持分</b>      | <b>279,459</b>    |
|             |                   | <b>純資産合計</b>       | <b>18,403,408</b> |
|             |                   | <b>負債純資産合計</b>     | <b>51,723,915</b> |



# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>売上高</b><br><b>売上原価</b><br><b>売上総利益</b><br><b>販売費及び一般管理費</b><br><b>営業利益</b>                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <b>41,050,946</b><br><b>33,730,968</b><br><hr style="border: 0.5px solid black;"/> <b>7,319,978</b><br><b>6,663,989</b><br><hr style="border: 0.5px solid black;"/> <b>655,989</b>                                      |
| <b>営業外収益</b><br>受取利息及び受取配当金<br>持分法による投資利益<br>雑収入<br><b>営業外費用</b><br>支払利息<br>雑損失<br><b>経常利益</b>                                   | <div style="text-align: right;">             125,619<br/>             8,677<br/>             537,424<br/> <hr style="border: 0.5px solid black;"/>             169,373<br/>             284,958<br/> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> </div>                                                                                              | <div style="text-align: right;">             671,720<br/> <hr style="border: 0.5px solid black;"/>             454,331<br/> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <b>873,378</b> </div>                              |
| <b>特別利益</b><br>固定資産売却益<br>投資有価証券売却益<br>受取保険金<br><b>特別損失</b><br>固定資産売却損<br>固定資産処分損<br>投資有価証券売却損<br>ゴルフ会員権評価損<br>災害による損失<br>訴訟関連損失 | <div style="text-align: right;">             407,769<br/>             2,935<br/>             2,009,413<br/> <hr style="border: 0.5px solid black;"/>             55,953<br/>             25,972<br/>             4<br/>             1,350<br/>             2,224,633<br/>             52,750<br/> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> </div> | <div style="text-align: right;">             2,420,117<br/> <hr style="border: 0.5px solid black;"/>             2,360,662<br/> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> </div>                                         |
| <b>税金等調整前当期純利益</b><br>法人税、住民税及び事業税<br>法人税等調整額<br>少数株主損益調整前当期純利益<br>少数株主損失(△)                                                     | <div style="text-align: right;">             185,268<br/>             △91,642<br/> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> </div>                                                                                                                                                                                                                | <div style="text-align: right;"> <b>932,833</b><br/>             93,626<br/> <hr style="border: 0.5px solid black;"/>             839,207<br/>             △13,974<br/> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> </div> |
| <b>当期純利益</b>                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <b>853,181</b>                                                                                                                                                                                                          |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) (単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |         |           |         |            |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|---------|------------|
|                           | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 平成26年4月1日残高               | 5,795,651 | 944,696 | 5,333,375 | △29,654 | 12,044,068 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |         |           |         |            |
| 剰余金の配当                    |           |         | △211,951  |         | △211,951   |
| 当期純利益                     |           |         | 853,181   |         | 853,181    |
| 自己株式の取得                   |           |         |           | △377    | △377       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |         |           |         |            |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -         | -       | 641,230   | △377    | 640,853    |
| 平成27年3月31日残高              | 5,795,651 | 944,696 | 5,974,605 | △30,031 | 12,684,921 |

|                           | その他の包括利益累計額              |                       |              |                      |                           | 少数株主<br>持 分 | 純資産<br>合計  |
|---------------------------|--------------------------|-----------------------|--------------|----------------------|---------------------------|-------------|------------|
|                           | その他<br>有価証券<br>評価<br>差額金 | 土 地<br>再 評 価<br>差 額 金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額<br>合計 |             |            |
| 平成26年4月1日残高               | 989,266                  | 2,596,297             | △487,603     | △2,671               | 3,095,289                 | -           | 15,139,357 |
| 連結会計年度中の変動額               |                          |                       |              |                      |                           |             |            |
| 剰余金の配当                    |                          |                       |              |                      |                           |             | △211,951   |
| 当期純利益                     |                          |                       |              |                      |                           |             | 853,181    |
| 自己株式の取得                   |                          |                       |              |                      |                           |             | △377       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 1,493,059                | 133,167               | 586,242      | 131,271              | 2,343,739                 | 279,459     | 2,623,198  |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 1,493,059                | 133,167               | 586,242      | 131,271              | 2,343,739                 | 279,459     | 3,264,051  |
| 平成27年3月31日残高              | 2,482,325                | 2,729,464             | 98,639       | 128,600              | 5,439,028                 | 279,459     | 18,403,408 |

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等 (連結の範囲等に関する事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- |               |                                |
|---------------|--------------------------------|
| ① 連結子会社の数     | 15社                            |
| ② 主要な連結子会社の名称 | ダイニック・ジュノ株式会社<br>オフィス・メディア株式会社 |

なお、当連結会計年度において新たに設立したPT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEを連結の範囲に含めております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- |                |                       |
|----------------|-----------------------|
| ① 持分法適用の関連会社の数 | 1社                    |
| ② 主要な会社等の名称    | Thai Staflex Co.,Ltd. |

##### (2) 持分法を適用していない関連会社の状況

- |               |                                                                                                           |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 主要な会社等の名称   | 株式会社新生商会、TPCNIC Co., Ltd.                                                                                 |
| ② 持分法を適用しない理由 | 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除外しても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 |

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### (会計処理基準に関する事項)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- |           |                                                        |
|-----------|--------------------------------------------------------|
| ① 時価のあるもの | 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ② 時価のないもの | 移動平均法による原価法                                            |

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品及び製品

主として先入先出法による原価法

#### (2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

#### **(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)**

当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの中期経営計画を策定するにあたり、新たな生産体制及び設備投資に関する方針を決定したことを契機として、有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は安定的に稼働し、また、修繕費も平準的に発生しているため、定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映した費用配分方法と判断したためであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ97,695千円、税金等調整前当期純利益は98,211千円増加しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

関東甲信地方で発生した大雪により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(6) 事業整理損失引当金

事業の整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

② ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び長期借入金

(3) ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、それぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. 退職給付に係る会計処理の方法

### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

### (2) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

## 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 9. その他

記載金額は、千円未満を四捨五入しております。

### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を国債等の利回りと従業員の残存勤務年数等を勘案して算定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この適用による影響はありません。

### (追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産が39,895千円、固定負債の繰延税金負債が167,926千円、再評価に係る繰延税金負債が133,167千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,203千円減少し、その他有価証券評価差額金が109,114千円、土地再評価差額金が133,167千円、退職給付に係る調整累計額が5,714千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 資産から直接控除した減価償却累計額  
有形固定資産 32,546,827千円  
投資その他の資産 837,047千円
  
2. 担保に供している資産
  - (1) 担保提供資産  
定期預金 170,950千円  
建物及び構築物 2,570,335千円  
機械装置及び運搬具 822,337千円  
工具、器具及び備品 23,388千円  
土地 9,367,353千円  
計 12,954,363千円
  - (2) 担保に対応する債務  
短期借入金 4,013,050千円  
長期借入金（一年以内返済分含む） 7,005,000千円  
計 11,018,050千円
  
3. 圧縮記帳  
国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額  
機械装置及び運搬具 5,400千円
  
4. 土地再評価  
「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。  
再評価を行った年月日 平成13年3月31日  
  
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 △3,323,333千円
  
5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 割引高 1,301,046千円  
裏書譲渡高 21,100千円
  
6. 債権流動化による手形譲渡高 900,000千円

### (連結損益計算書に関する注記)

1. 受取保険金2,009,413千円は、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪に伴う保険金収入であります。
2. 災害による損失2,224,633千円は、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪に伴うものであり、主な内訳は下記のとおりであります。

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 災害資産の原状回復に要する費用 | 1,669,748千円 |
| たな卸資産廃棄損        | 180,978千円   |
| 操業停止中の固定費       | 211,563千円   |
| 固定資産除却損         | 55,381千円    |
| その他             | 106,963千円   |
| 合計              | 2,224,633千円 |

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末日における発行済株式数の種類及び総数  
普通株式 42,523,735株
2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当金 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 211,951千円 | 5.00円    | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 配当の原資 | 1株当たり配当金 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|-------|----------|------------|------------|
| 平成27年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 211,940千円 | 利益剰余金 | 5.00円    | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

### (金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから一部外貨建金銭債権があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日で決済されております。一部外貨建金銭債務があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。



借入金の使用用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価          | 差額     |
|------------------|----------------|-------------|--------|
| (1) 現金及び預金       | 3,468,562      | 3,468,562   | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 10,130,684     | 10,130,684  | —      |
| (3) 投資有価証券       |                |             |        |
| その他有価証券          | 8,100,047      | 8,100,047   | —      |
| (4) 支払手形及び買掛金    | (8,436,853)    | (8,436,853) | —      |
| (5) 短期借入金        | (8,661,416)    | (8,661,416) | —      |
| (6) 長期借入金        | (6,787,451)    | (6,791,562) | △4,111 |
| (7) デリバティブ取引(※2) | 3,119          | 3,119       | —      |

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされたもの（下記(7)参照）は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(6)参照）

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額427,182千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 427円57銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 20円13銭  |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

ダイニツク株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ダイニツク株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニツク株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

連結注記表の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部     |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>流動資産</b> | <b>14,641,931</b> | <b>流動負債</b>    | <b>17,280,286</b> |
| 現金及び預金      | 1,282,098         | 支払手形           | 2,750,677         |
| 受取手形        | 701,631           | 買掛金            | 3,050,002         |
| 電子記録債権      | 1,259,851         | 短期借入金          | 5,000,000         |
| 売掛金         | 6,183,274         | 1年内返済予定の長期借入金  | 2,670,100         |
| 商品及び製品      | 2,069,987         | 長期借入金          | 75,103            |
| 仕掛品         | 676,053           | 未払費用           | 786,953           |
| 原材料及び貯蔵品    | 1,184,754         | 未払法人税等         | 217,955           |
| 前渡金         | 4,819             | 預り金            | 23,408            |
| 前払費用        | 31,246            | 賞与引当金          | 335,788           |
| 繰延税金資産      | 563,645           | 役員賞与引当金        | 341,700           |
| 未収入金        | 156,593           | 災害損失引当金        | 30,400            |
| 営業外受取手形     | 305,891           | 設備関係支払手形       | 658,276           |
| その他の貸倒引当金   | 223,462           | 営業外支払手形        | 623,625           |
|             | △1,373            |                | 716,299           |
| <b>固定資産</b> | <b>31,399,298</b> | <b>固定負債</b>    | <b>11,883,390</b> |
| 有形固定資産      | 15,267,855        | 長期借入金          | 6,262,000         |
| 建物          | 2,426,970         | リース負債          | 346,933           |
| 構築物         | 186,248           | 資産除去債務         | 8,550             |
| 機械及び装置      | 887,075           | 長期預り保証金        | 93,230            |
| 車両運搬具       | 6,280             | 繰延税金負債         | 1,631,685         |
| 工具、器具及び備品   | 168,895           | 再評価に係る繰延税金負債   | 1,368,148         |
| 土地          | 9,578,446         | 長期未払金          | 377,345           |
| リース資産       | 427,715           | 退職給付引当金        | 1,790,284         |
| 建設仮勘定       | 1,586,226         | 環境対策引当金        | 5,215             |
| 無形固定資産      | 25,185            | <b>負債合計</b>    | <b>29,163,676</b> |
| 借地権         | 5,003             | <b>純資産の部</b>   |                   |
| ソフトウェア      | 2,655             | <b>株主資本</b>    | <b>11,684,125</b> |
| その他         | 17,527            | 資本金            | 5,795,651         |
| 投資その他の資産    | 16,106,258        | 資本剰余金          | 944,696           |
| 投資有価証券      | 8,268,404         | 資本準備金          | 944,696           |
| 関係会社株       | 5,972,390         | 利益剰余金          | 4,973,809         |
| 出資金         | 411               | 利益準備金          | 380,000           |
| 長期前払費用      | 37,510            | その他利益剰余金       | 4,593,809         |
| 投資不動産       | 1,566,044         | 繰越利益剰余金        | 4,593,809         |
| その他         | 323,363           | 自己株式           | △30,031           |
| 貸倒引当金       | △61,864           | 評価・換算差額等       | 5,193,428         |
|             |                   | その他有価証券評価差額金   | 2,463,964         |
|             |                   | 土地再評価差額金       | 2,729,464         |
| <b>資産合計</b> | <b>46,041,229</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>16,877,553</b> |
|             |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>46,041,229</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) (単位：千円)

|                   |                  |                   |
|-------------------|------------------|-------------------|
| <b>売 上 高</b>      |                  | <b>27,324,953</b> |
| <b>売 上 原 価</b>    |                  | <u>22,783,712</u> |
| <b>売 上 総 利 益</b>  |                  | <b>4,541,241</b>  |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |                  | <u>4,232,624</u>  |
| <b>営 業 利 益</b>    |                  | <b>308,617</b>    |
| <b>営 業 外 収 益</b>  |                  |                   |
| 受取利息及び受取配当金       | 309,798          |                   |
| 雑 収 入             | <u>355,268</u>   | <u>665,066</u>    |
| <b>営 業 外 費 用</b>  |                  |                   |
| 支 払 利 息           | 134,793          |                   |
| 雑 損 失             | <u>196,996</u>   | <u>331,789</u>    |
| <b>経 常 利 益</b>    |                  | <b>641,894</b>    |
| <b>特 別 利 益</b>    |                  |                   |
| 固 定 資 産 売 却 益     | 100              |                   |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額   | 3,936            |                   |
| 受 取 保 険 金         | <u>1,995,000</u> | <u>1,999,036</u>  |
| <b>特 別 損 失</b>    |                  |                   |
| 固 定 資 産 処 分 損     | 18,430           |                   |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 4                |                   |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 | 1,350            |                   |
| 災 害 に よ る 損 失     | 2,285,039        |                   |
| 訴 訟 関 連 損 失       | <u>52,750</u>    | <u>2,357,573</u>  |
| <b>税引前当期純利益</b>   |                  | <b>283,357</b>    |
| 法人税、住民税及び事業税      | 51,500           |                   |
| 法 人 税 等 調 整 額     | <u>△110,664</u>  | <u>△59,164</u>    |
| <b>当 期 純 利 益</b>  |                  | <b>342,521</b>    |

## 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) (単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |         |           |                           |         |            |
|-----------------------------|-----------|---------|-----------|---------------------------|---------|------------|
|                             | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金 |                           | 自己株式    | 株主資本合計     |
|                             |           | 資本準備金   | 利益準備金     | その他利益<br>剰 余 金<br>繰越利益剰余金 |         |            |
| 平成26年4月1日残高                 | 5,795,651 | 944,696 | 350,000   | 4,493,239                 | △29,654 | 11,553,932 |
| 事業年度中の変動額                   |           |         |           |                           |         |            |
| 剰余金の配当                      |           |         | 30,000    | △241,951                  |         | △211,951   |
| 当期純利益                       |           |         |           | 342,521                   |         | 342,521    |
| 自己株式の取得                     |           |         |           |                           | △377    | △377       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |         |           |                           |         |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | -         | -       | 30,000    | 100,570                   | △377    | 130,193    |
| 平成27年3月31日残高                | 5,795,651 | 944,696 | 380,000   | 4,593,809                 | △30,031 | 11,684,125 |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                    |                        | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------------|--------------------|------------------------|------------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 平成26年4月1日残高                 | 974,834          | 2,596,297          | 3,571,131              | 15,125,063 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                    |                        |            |
| 剰余金の配当                      |                  |                    |                        | △211,951   |
| 当期純利益                       |                  |                    |                        | 342,521    |
| 自己株式の取得                     |                  |                    |                        | △377       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 1,489,130        | 133,167            | 1,622,297              | 1,622,297  |
| 事業年度中の変動額合計                 | 1,489,130        | 133,167            | 1,622,297              | 1,752,490  |
| 平成27年3月31日残高                | 2,463,964        | 2,729,464          | 5,193,428              | 16,877,553 |

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ② 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品及び製品  
先入先出法による原価法
  - (2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品  
主として移動平均法による原価法  
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法

### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの中期経営計画を策定するにあたり、新たな生産体制及び設備投資に関する方針を決定したことを契機として、有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社の有形固定資産は安定的に稼働し、また、修繕費も平準的に発生しているため、定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映した費用配分方法と判断したためであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ82,264千円、税引前当期純利益は82,710千円増加しております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

関東甲信地方で発生した大雪により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。



## 6. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ① ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

#### ② ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び長期借入金

### (3) ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、それぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 9. その他

記載金額は、千円未満を四捨五入しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、割引率の決定方法を国債等の利回りと従業員の残存勤務年数等を勘案して算定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この適用による影響はありません。

## (追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産が39,895千円、固定負債の繰延税金負債が162,212千円、再評価に係る繰延税金負債が133,167千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,203千円減少し、その他有価証券評価差額金が109,114千円、土地再評価差額金が133,167千円それぞれ増加しております。

## (貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|                |             |
|----------------|-------------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 2,469,841千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 572,234千円   |
| 関係会社に対する長期金銭債務 | 26,275千円    |
  
2. 資産から直接控除した減価償却累計額

|          |              |
|----------|--------------|
| 有形固定資産   | 27,264,182千円 |
| 投資その他の資産 | 349,903千円    |
  
3. 保証債務(銀行借入に対する保証債務等) 1,680,755千円  
上記のほか、継続的取引に係る債務に関する根保証契約(極度額53,421千円)があります。
  
4. 担保に供している資産
  - (1) 担保提供資産

|           |              |
|-----------|--------------|
| 建物        | 2,339,322千円  |
| 構築物       | 179,133千円    |
| 機械及び装置    | 822,337千円    |
| 工具、器具及び備品 | 23,388千円     |
| 土地        | 9,367,353千円  |
| 計         | 12,731,533千円 |
  - (2) 担保に対応する債務

|                  |              |
|------------------|--------------|
| 短期借入金            | 4,000,000千円  |
| 長期借入金(一年以内返済分含む) | 7,005,000千円  |
| 計                | 11,005,000千円 |
  
5. 圧縮記帳  
国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額  
機械及び装置 5,400千円
  
6. 受取手形割引高 1,301,046千円

7. 債権流動化による手形譲渡高 900,000千円

**(損益計算書に関する注記)**

1. 関係会社との取引高
- |            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 5,386,298千円 |
| 仕入高        | 2,847,447千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 441,596千円   |
2. 受取保険金1,995,000千円は、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪に伴う保険金収入であります。
3. 災害による損失2,285,039千円は、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪に伴うものであり、主な内訳は下記のとおりであります。
- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 災害資産の原状回復に要する費用 | 1,664,872千円 |
| たな卸資産廃棄損        | 177,173千円   |
| 操業停止中の固定費       | 206,002千円   |
| 固定資産除却損         | 55,381千円    |
| その他             | 181,611千円   |
| 合計              | 2,285,039千円 |

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 135,706株 |
|------|----------|

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因となった主な項目は次のとおりです。

(繰延税金資産)

|             |             |
|-------------|-------------|
| 賞与引当金       | 112,966千円   |
| 退職給付引当金     | 579,791千円   |
| 災害損失引当金     | 202,392千円   |
| 未払役員退職慰労金   | 50,863千円    |
| 未払確定拠出年金移換金 | 137,092千円   |
| 関係会社株式評価損   | 52,041千円    |
| 投資有価証券評価損   | 89,006千円    |
| ゴルフ会員権評価損   | 29,725千円    |
| 固定資産        | 243,951千円   |
| 繰越欠損金       | 120,782千円   |
| その他         | 101,468千円   |
| 繰延税金資産小計    | 1,720,077千円 |
| 評価性引当額      | △396,736千円  |
| 繰延税金資産合計    | 1,323,341千円 |

(繰延税金負債)

|               |              |
|---------------|--------------|
| その他有価証券評価差額金  | △1,124,540千円 |
| 合併引継土地等       | △1,266,841千円 |
| 繰延税金負債合計      | △2,391,381千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △1,068,040千円 |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主)

|                           |          |
|---------------------------|----------|
| 1. 当事業年度の末日における取得原価相当額    | 22,932千円 |
| 2. 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額 | 22,386千円 |
| 3. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 | 546千円    |

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

| 属性  | 会社名                        | 住所     | 資本金          | 事業の内容           | 議決権等の所有割合 | 関係内容  |             | 取引の内容       | 取引金額(千円)  | 科目  | 期末残高(千円)  |
|-----|----------------------------|--------|--------------|-----------------|-----------|-------|-------------|-------------|-----------|-----|-----------|
|     |                            |        |              |                 |           | 役員兼任等 | 事業上の関係      |             |           |     |           |
| 子会社 | ダイニツク・ジュノ(株)               | 東京都港区  | 90,000千円     | 当社製品の販売         | 直接100%    | —     | 当社販売先及び代理店  | 売上高(注1)     | 2,009,447 | 売掛金 | 1,199,310 |
|     |                            |        |              |                 |           |       |             | 災害による損失(注2) | 76,530    | 未払金 | 5,206     |
|     |                            |        |              |                 |           |       |             | 資金管理の受託(注3) | 1,609,910 | 預り金 | 43,771    |
| 子会社 | ニックフレート(株)                 | 埼玉県所沢市 | 20,000千円     | 製品の保管及び運送       | 直接100%    | —     | 当社製品の保管及び販売 | 受取賃貸料(注4)   | 74,350    | —   | —         |
| 子会社 | NC Staflex Co., Pte., Ltd. | シンガポール | 1,805千US\$   | 接着芯地の製造販売       | 直接100%    | —     | 当社製品販売先     | 債務保証(注5)    | 561,153   | —   | —         |
| 子会社 | Dynic USA Corp.            | 米国     | 11千US\$      | プリンターリボン等の製造販売  | 直接100%    | —     | 当社販売先及び仕入先  | 売上高(注1)     | 1,145,857 | 売掛金 | 532,318   |
| 子会社 | 台湾科楽史工業股份有限公司              | 台湾     | 140,606千NT\$ | 製本用クロス等の製造販売    | 直接100%    | 兼任1名  | 当社販売先及び仕入先  | 資金の貸付(注6)   | 1,311,525 | —   | —         |
|     |                            |        |              |                 |           |       |             | 資金の回収(注6)   | 1,140,778 | —   | —         |
|     |                            |        |              |                 |           |       |             | 債権放棄(注7)    | 194,401   | —   | —         |
| 子会社 | PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGE | インドネシア | 5,000千US\$   | 自動車内装用不織布等の製造販売 | 直接51%     | 兼任2名  | 当社販売先及び仕入先  | 債務保証(注5)    | 541,661   | —   | —         |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、市場価格を勘案して決定しております。

(注2) 災害により製品供給ができないことにより生じる損失に対する損害賠償金であり、両社合意の上覚書の締結をもって決定しております。

(注3) グループ会社の資金を効率よく管理するためのものであり、取引で発生する貸付金及び預り金に対する利息は、当社の調達金利をベースとした変動金利を採用しております。

- (注4) 受取賃貸料については、関係契約に記載された計算方法に基づき、両社合意の上覚書の締結をもって決定しております。
- (注5) 銀行借入について債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。
- (注6) 資金の貸付による利息については、当社の調達金利をベースとした変動金利を採用しております。なお、子会社の清算の決定により利息の減免を行っております。
- (注7) 子会社の清算の決定に伴い、貸付金及び銀行保証料等を債権放棄しております。なお、上記債権放棄については、前事業年度に貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しております。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 398円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 8円08銭   |

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ダイニック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第152期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

個別注記表の重要な会計方針に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第152期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月14日

ダイニツク株式会社 監査役会

常勤監査役 折坂 透 ㊟

常勤監査役 矢部 明 ㊟

監査役 大場 将弘 ㊟

監査役 綱島 勉 ㊟

(注) 監査役 大場将弘及び監査役 綱島 勉は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

以 上



# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

配当金につきましては、業績に対応して決定すべきものであり、かつ長期的安定配当を基本と考え、今後の収益の状況、財務体質の強化等を勘案いたしまして、以下のとおり配当をいたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金 5円      総額 211,940,145円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成27年6月29日

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)の施行に伴い、業務執行を行わない取締役および社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが可能となりましたので、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、現行定款第26条(取締役の責任免除)および第34条(監査役の責任免除)の一部を変更するものであります。なお、第26条②の新設につきましては、各監査役の同意を得ております。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の責任免除)<br/>           第26条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。<br/>           (新 設)</p>                                                                                                 | <p>(取締役の責任免除)<br/>           第26条 (現行どおり)</p> <p>② 当社は、<u>会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)</u>との間に、<u>任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> |
| <p>(監査役の責任免除)<br/>           第34条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外</u>監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> | <p>(監査役の責任免除)<br/>           第34条 (現行どおり)</p> <p>② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p>                                 |

### 第3号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営の透明性の確保およびコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため社外取締役1名を増員し、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ほそ だ とし お<br>細 田 敏 夫<br>(昭和19年9月5日生)   | 昭和42年4月 当社入社<br>昭和63年7月 当社取締役<br>平成2年6月 当社常務取締役<br>平成6年6月 当社専務取締役<br>平成7年4月 当社取締役<br>大平製紙株式会社顧問<br>平成7年8月 同社代表取締役社長<br>平成15年6月 当社代表取締役社長<br>平成24年6月 当社取締役会長<br>現在に至る                                                               | 195,982株   |
| 2     | おお いし よし お<br>大 石 義 夫<br>(昭和25年2月14日生) | 昭和49年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社国際関連部長<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成15年10月 当社取締役退任<br>平成15年11月 当社顧問<br>平成16年1月 昆山司達福紡織有限公司<br>総経理<br>平成17年11月 当社事業部門統括付<br>平成18年6月 当社常務取締役<br>平成20年6月 当社専務取締役<br>平成22年6月 当社取締役副社長<br>平成24年6月 当社代表取締役社長<br>現在に至る | 122,921株   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | くもん ひろし<br>公文 弘<br>(昭和27年10月9日生) | 平成3年2月 当社入社<br>DYNIC(U.K)LTD. 副社長<br>平成5年8月 同社社長<br>平成18年10月 当社情報関連事業統括兼<br>第二事業部長<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成22年6月 当社常務取締役<br>平成22年10月 当社常務取締役事業部門<br>統括兼営業所統括<br>現在に至る                                                      | 35,106株        |
| 4     | はねだ あきら<br>羽田 章<br>(昭和24年5月29日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成10年1月 当社商品技術研究所・東<br>京商品企画部長<br>平成14年4月 当社開発本部副本部長<br>平成15年7月 当社第二事業部市場開拓<br>販売グループ長<br>平成19年7月 当社開発技術センター長<br>兼第二事業部市場開拓販<br>売グループ長<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成24年6月 当社常務取締役開発部門<br>統括<br>現在に至る            | 29,390株        |
| 5     | きみつか あきら<br>君塚 明<br>(昭和26年9月5日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成12年1月 当社出版文具ファンシー<br>営業部長兼ファンシー販<br>売課長<br>平成18年7月 当社第一事業部長兼ファ<br>ンシー販売グループ長<br>平成20年4月 当社第一事業部長<br>平成22年6月 当社取締役<br>平成23年10月 当社取締役出版・文具事<br>業統括<br>平成26年6月 当社常務取締役出版・文<br>具事業統括兼東京本社営<br>業所長<br>現在に至る | 54,645株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | こう の ひで あき<br>河 野 秀 昭<br>(昭和28年1月13日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成15年7月 当社本社管理部門統括本<br>社総務部秘書グループ長<br>平成18年7月 当社名古屋支社営業所長<br>平成21年3月 当社第二事業部長兼情報<br>関連販売グループ1グル<br>ープ長<br>平成22年7月 当社情報関連事業統括兼<br>第二事業部長<br>平成24年4月 当社情報関連事業統括<br>平成24年6月 当社取締役情報関連事業<br>統括<br>平成26年6月 当社取締役総務・人事部<br>門統括兼コンプライアン<br>ス担当<br>現在に至る | 19,452株        |
| 7         | ま すみ しん や<br>眞 住 愼 也<br>(昭和26年7月26日生)  | 昭和49年4月 当社入社<br>平成14年10月 当社第四事業部工業用途<br>関連営業部長<br>平成18年7月 当社第四事業部長兼工業<br>用途販売グループ長<br>平成20年4月 当社第四事業部長<br>平成24年4月 当社住宅・工業用途事業<br>統括付<br>平成24年6月 当社取締役住宅・工業用<br>途事業統括<br>現在に至る                                                                                    | 20,452株        |
| 8         | いち かわ ひと し<br>市 川 仁 司<br>(昭和31年6月28日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成11年9月 当社情報関連営業部長<br>平成14年4月 当社第二事業部長兼情報<br>関連営業部長<br>平成18年10月 当社埼玉工場長<br>平成22年3月 DYNIC(U.K)LTD.社長<br>平成26年4月 当社事業部門統括付<br>平成26年6月 当社取締役情報関連事業<br>統括<br>現在に至る                                                                                   | 25,022株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9         | 木 村 博<br>(昭和29年7月5日生)             | 昭和52年3月 大塚食品株式会社入社<br>昭和56年1月 オリックス株式会社入社<br>平成2年1月 パシフィックモーゲージ株<br>式会社入社、社長室次長<br>平成7年1月 アセットブレイン株式会<br>社入社<br>平成11年8月 株式会社ギャバン入社<br>取締役経理部長<br>平成16年11月 同社取締役管理本部長兼<br>人事総務部長<br>平成18年6月 同社取締役執行役員<br>平成20年5月 当社入社、経理グループ長<br>平成21年7月 当社経理部副部長兼経理<br>グループ長<br>平成22年7月 当社本社経理部長<br>平成26年6月 当社取締役財務部門統括<br>現在に至る | 15,495株        |
| 10        | 北 村 圭 正<br>(昭和33年6月17日生)<br>【新任】  | 昭和56年4月 当社入社<br>平成8年4月 当社滋賀技術グループ建<br>装チーム長<br>平成9年5月 当社住宅関連事業部ビニ<br>ル技術課長<br>平成15年7月 当社第四事業部壁装材技<br>術グループ長<br>平成18年10月 当社第四事業部壁装材製<br>造グループ長<br>平成22年4月 当社滋賀工場長<br>平成24年4月 当社企画部門本社企画部長<br>現在に至る                                                                                                                | 17,220株        |
| 11        | 小 澤 一 雅<br>(昭和31年12月27日生)<br>【新任】 | 昭和55年6月 大平製紙株式会社入社<br>平成7年7月 同社第二営業部加工箔課<br>長<br>平成8年6月 同社第二事業部第二事業<br>販売部加工箔・軟包材販<br>売課長<br>平成9年6月 同社第二事業部販売次長<br>平成9年12月 同社第二事業部加工箔・<br>軟包材販売部長<br>平成14年3月 同社第二事業部長<br>平成20年4月 当社第七事業部長<br>現在に至る                                                                                                               | 2,888株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 12        | つじ まさ つぐ<br>辻 正 次<br>(昭和21年2月14日生)<br>【新任】 | 昭和46年4月 大阪大学社会経済研究所<br>助手<br>昭和51年12月 名古屋市立大学経済学部<br>講師<br>昭和53年4月 同大学経済学部助教授<br>平成2年9月 同大学経済学部教授<br>平成6年4月 大阪大学大学院国際公共<br>政策研究科教授<br>平成12年3月 同大学大学院国際公共政<br>策研究科研究科長<br>平成17年3月 大阪大学名誉教授<br>現在に至る<br>平成17年4月 兵庫県立大学大学院応用<br>情報科学研究科教授<br>現在に至る<br>平成18年10月 米国カーネギーメロン大<br>学 I N I (Institute of<br>Network Information)<br>客員教授<br>平成21年12月 台湾國立成功大学都市計<br>画系学部客員教授<br><br>(重要な兼職の状況)<br>兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科教授<br>大阪大学名誉教授 | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の所有する当社株式の数には、当社持株会における持分株式数（1株未満切捨て）が含まれております。
3. 辻 正次氏は、社外取締役候補者であります。また、当社は、同氏が取締役に選任された場合には、東京証券取引所が定める独立役員として届け出る予定であります。
4. 社外取締役候補者の選任理由について  
辻 正次氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科教授、大阪大学名誉教授の役職にあり経済学者としての専門知識経験等を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役候補者として選任いたしました。
5. 社外取締役との責任限定契約について  
辻 正次氏が取締役に就任した場合には、第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結する予定であります。

#### 第4号議案 監査役3名選任の件

監査役 折坂 透、大場將弘、綱島 勉の3氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                    | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | ふく おか こう ぞう<br>福 岡 浩 三<br>(昭和26年5月21日生)<br>【新任】 | 昭和49年4月 当社入社<br>平成6年7月 当社深谷技術グループレーザーチーム長<br>平成9年5月 当社工業用途関連事業部レーザー技術課長<br>平成11年1月 当社出版文具関連事業部クロス技術課長<br>平成16年7月 当社第四事業部レーザー技術グループ長<br>平成21年7月 当社開発技術センター副センター長兼第四事業部レーザー技術グループ長<br>平成22年7月 当社開発技術センター長<br>現在に至る                                                                                                                         | 12,455株        |
| 2     | おお ば まさ ひろ<br>大 場 將 弘<br>(昭和19年10月7日生)          | 昭和43年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行<br>昭和62年10月 同行高崎支店長<br>平成9年6月 同行取締役関西審査部長<br>平成11年6月 同行執行役員事務統括部長<br>平成12年4月 同行常務執行役員<br>平成12年6月 同行常務取締役兼常務執行役員<br>平成13年6月 さくらファイナンスサービス株式会社代表取締役社長<br>平成15年4月 ディーエムセンター株式会社代表取締役社長<br>平成16年6月 ディーエムセンター株式会社代表取締役社長兼オリエンタルモーター株式会社非常勤監査役<br>平成21年6月 東京中小企業投資育成株式会社非常勤取締役<br>平成23年6月 当社非常勤監査役<br>現在に至る | 5,437株         |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                 | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | すみ くら えい じ<br>角 倉 英 司<br>(昭和31年3月8日生)<br>【新任】 | <p>昭和54年3月 安田信託銀行株式会社<br/>(現みずほ信託銀行株式<br/>会社) 入行</p> <p>平成12年5月 同行不動産投資顧問部長</p> <p>平成14年4月 みずほアセット信託銀行<br/>株式会社不動産投資顧問<br/>部長兼不動産企画部専任<br/>部長</p> <p>平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社<br/>不動産投資顧問部長</p> <p>平成16年5月 同行財務企画部長</p> <p>平成17年4月 同行札幌支店長</p> <p>平成18年6月 同行執行役員札幌支店長</p> <p>平成19年4月 同行執行役員不動産企画<br/>部長</p> <p>平成20年4月 同行常務執行役員不動産<br/>鑑定部長兼不動産鑑定部<br/>大阪鑑定室長</p> <p>平成20年7月 同行常務執行役員</p> <p>平成23年4月 日本株主データサービス株<br/>式会社代表取締役副社長</p> <p>平成23年6月 日油株式会社社外監査役<br/>現在に至る</p> <p>平成24年7月 日本株主データサービス<br/>株式会社代表取締役社長<br/>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>日本株主データサービス株式会社代表取締役社長</p> | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の所有する当社株式の数には、当社持株会における持分株式数（1株未満切捨て）が含まれております。
3. 大場將弘、角倉英司の両氏は、社外監査役候補者であります。また、当社は、大場將弘氏を、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、独立役員の届出を継続する予定であります。
4. 社外監査役候補者の選任理由について  
大場將弘、角倉英司の両氏につきましては、金融機関における長年の経験があり、財務および会社に関する豊富な見識を有しており、専門的見地から監査役としての役割を果たしていただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 大場將弘氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
6. 監査役との責任限定契約について  
大場將弘、角倉英司の両氏が監査役に就任した場合には、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結する予定であります。また、福岡浩氏が監査役に就任した場合には、第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。
7. 角倉英司氏は、現在日油株式会社の社外監査役であります。平成27年6月26日に開催される同社の定時株主総会終結の時をもって退任される予定であります。
8. 角倉英司氏は、過去5年間に当社の主取引銀行であるみずほ信託銀行株式会社の常務執行役員であったことがあります。

## 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴および重要な兼職の状況                       | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------|-------------------------------------|----------------|
| かりのひろし<br>刈野 浩<br>(昭和30年5月9日生) | 昭和61年4月 弁護士登録<br>三宅法律事務所入所<br>現在に至る | 0株             |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 刈野 浩氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 補欠の社外監査役候補者の選任理由について  
刈野 浩氏は、弁護士として専門的な知識・経験等を、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役の補欠として選任をお願いするものであります。
4. 社外監査役の補欠候補者として職務を適切に遂行することができると判断する理由について  
刈野 浩氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として専門的な知識・経験を有し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。
5. 社外監査役との責任限定契約について  
刈野 浩氏が監査役に就任した場合には、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結する予定であります。

以上



## 株主総会会場ご案内図



### ■交通のご案内

JR・近鉄 京都駅より

- 市バス乗り場 C5
  - ②「洛西バスターミナル」行き
  - ③「映画村・山越」行き
  - (所要時間約15分)
- 京阪京都交通バス乗り場 C2
  - ②桂坂中央行き 五条経由
  - (所要時間約15分)

JR 丹波口駅より

丹波口駅から西へ徒歩6分

地下鉄 五条駅より

- 市バス…
  - ④「久世橋東詰」行き
  - …⑩「太秦天神川駅前」行き
  - …⑦「洛西バスターミナル」行き
  - (所要時間約10分)

※市バス、京阪京都交通、「京都リサーチパーク前」下車、七本松通りを南に約50m

**お車の場合**

名神高速道路「京都南IC」または「京都東IC」より約20分

**タクシーの場合**

阪急西院駅・大宮駅、JR京都駅より各々約10分

**UD FONT**

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。